

特集



地域活性化～まちづくりとにぎわいの創出～

近年では、地方から大都市圏への人口流出がとどまるところを知りません。人口が流出したために雇用が少なくなり、住む人が減少すれば商業・医療施設も減少し、生活するには不便な環境になります。結果、利便性を求めて居住と労働エリアを都市部に移す人が多くなりました。一方で、地域のにぎわいを取り戻すために活動する自治体や団体等もあります。

機構は、「ニッポン一億総活躍プラン」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針」の政府の方針を受け、「【フラット35】子育て支援型・地域活性化型」の制度を創設し、子育て世帯やU・I・Jターンにより地域で生活することを望む方に対し、住宅取得時に金融面でのサポートを行います。本制度は今年度4月より協定締結を行う自治体の募集を開始し、現在では57団体（平成29年6月末現在）の自治体と協定締結を行っています。

こうした動きの中で、本号では「地域活性化～まちづくりとにぎわいの創出～」という特集を組みました。「まちづくり」や「地域活性化」に関わるお仕事に携わる方々より、それぞれの観点で、地域活性化についてご執筆いただきました。

Contents

- | | | |
|-----------|---|----|
| 01 | 地域活性化に向けた都市づくり
～官民連携でにぎわいを創出～
日本大学 理工学部 土木工学科 教授 中村 英夫 | 12 |
| 02 | 産業観光でまちはよみがえるか
株式会社 桐生再生 代表取締役 清水 宏康 | 18 |